

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,298	4,627	9,074
経常利益 (百万円)	524	558	1,280
四半期(当期)純利益 (百万円)	307	368	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	437	416	1,078
純資産額 (百万円)	5,322	6,273	5,929
総資産額 (百万円)	9,145	10,275	10,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.75	30.76	73.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	58.6	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	468	359	924
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	175	224	474
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	191	35	334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,422	2,627	2,442

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.54	21.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動がみられたものの、政府の各種施策、設備投資の回復により、緩やかな回復基調が続いております。海外では、引き続き米国景気が好調に推移し、欧州では依然として景気停滞の長期化が懸念され、中国や新興国においては、経済成長の鈍化が見込まれるなど、不透明感はあるものの、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループにおいては、国内市場は消費税増税による反動減は和らぎつつ推移いたしました。また、海外市場においては、北米が引き続き堅調を持続し、欧州は一部に景気の影響を受けましたが、中国などは足元で緩やかに改善されており、全体としては着実に進展いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,627百万円（前年同期比329百万円、7.7%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,169百万円（前年同期比42百万円、3.8%増）、インダストリアル部門は2,828百万円（前年同期比230百万円、8.9%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は629百万円（前年同期比56百万円、9.9%増）となりました。

利益面では、売上総利益は1,870百万円（前年同期比156百万円、9.1%増）となり、営業利益は555百万円（前年同期比87百万円、18.7%増）、経常利益は558百万円（前年同期比33百万円、6.5%増）となり、四半期純利益は368百万円（前年同期比60百万円、19.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は2,681百万円（前年同期比145百万円、5.7%増）、営業利益は314百万円（前年同期比14百万円、4.7%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,339百万円（前年同期比154百万円、13.1%増）、営業利益は211百万円（前年同期比48百万円、29.5%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は447百万円（前年同期比4百万円、1.0%増）、営業利益は43百万円（前年同期比7百万円、21.8%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は158百万円（前年同期比24百万円、18.1%増）、営業利益は12百万円（前年同期比0.6百万円、5.5%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,295百万円（前年同期比185百万円、8.8%増）で、その割合は49.6%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加（185百万円）、有形固定資産の増加（134百万円）、受取手形及び売掛金の減少（65百万円）等によるものであります。

負債合計は4,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増加（133百万円）、未払法人税等の減少（142百万円）、支払手形及び買掛金の減少（74百万円）等によるものであります。

純資産合計は6,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加（296百万円）、その他の包括利益累計額合計の増加（49百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは359百万円の純収入（前年同四半期は468百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益569百万円、減価償却費130百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額369百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは224百万円の純支出（前年同四半期は175百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による265百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは35百万円の純収入（前年同四半期は191百万円の純支出）となりました。これは主に長短借入金の増加557百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による432百万円、配当金の支払による74百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14,358千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山田 昌太郎	東京都大田区	874	7.28
(株)豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	865	7.20
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
山田 和正	千葉県浦安市	525	4.38
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.45
佐々木 安男	東京都目黒区	321	2.67
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
山田 幸太郎	東京都大田区	230	1.91
計	-	4,802	40.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,946,000	11,946	同上
単元未満株式	普通株式 31,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,946	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヤマダコーポレーシ ョン	東京都大田区南馬込 1-1-3	23,000	-	23,000	0.19
計	-	23,000	-	23,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,434	2,597,686
受取手形及び売掛金	1,778,643	1,713,618
有価証券	50,802	50,815
商品及び製品	1,368,104	1,379,080
仕掛品	274,247	292,675
原材料及び貯蔵品	337,684	309,709
繰延税金資産	165,051	175,626
その他	78,837	96,644
貸倒引当金	6,339	7,243
流動資産合計	6,459,466	6,608,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,115,538	1,089,677
土地	1,255,269	1,232,815
その他(純額)	665,081	847,852
有形固定資産合計	3,035,890	3,170,345
無形固定資産	53,300	42,915
投資その他の資産	2,453,094	2,453,167
固定資産合計	3,542,285	3,666,428
資産合計	10,001,752	10,275,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,899	1,374,371
短期借入金	102,000	112,988
1年内返済予定の長期借入金	150,435	263,256
未払法人税等	278,406	136,176
賞与引当金	117,043	119,387
未払費用	168,459	117,291
その他	91,568	144,305
流動負債合計	2,356,813	2,267,778
固定負債		
長期借入金	830,190	839,618
繰延税金負債	271,001	270,346
退職給付に係る負債	449,297	475,822
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	43,200
その他	101,532	84,183
固定負債合計	1,715,571	1,733,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債合計	4,072,384	4,001,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	4,878,944	5,175,449
自己株式	4,865	4,900
株主資本合計	5,532,265	5,828,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,077	90,762
為替換算調整勘定	56,928	105,151
その他の包括利益累計額合計	146,006	195,914
少数株主持分	251,095	249,094
純資産合計	5,929,367	6,273,744
負債純資産合計	10,001,752	10,275,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	4,298,033	4,627,279
売上原価	2,584,052	2,756,664
売上総利益	1,713,980	1,870,614
販売費及び一般管理費	1,246,091	1,315,077
営業利益	467,889	555,537
営業外収益		
受取利息	1,903	1,192
受取配当金	5,901	6,925
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	48,815	-
その他	12,692	10,641
営業外収益合計	71,759	21,205
営業外費用		
支払利息	8,963	8,121
売上割引	6,543	6,822
為替差損	-	3,655
その他	-	15
営業外費用合計	15,507	18,613
経常利益	524,141	558,129
特別利益		
固定資産売却益	313	12,209
特別利益合計	313	12,209
特別損失		
固定資産処分損	1,036	1,079
特別損失合計	1,036	1,079
税金等調整前四半期純利益	523,418	569,258
法人税、住民税及び事業税	217,404	212,810
法人税等調整額	364	9,913
法人税等合計	217,040	202,897
少数株主損益調整前四半期純利益	306,377	366,361
少数株主損失 ()	1,611	2,001
四半期純利益	307,988	368,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,377	366,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,285	1,684
為替換算調整勘定	76,189	48,223
その他の包括利益合計	131,475	49,908
四半期包括利益	437,852	416,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,464	418,271
少数株主に係る四半期包括利益	1,611	2,001

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523,418	569,258
減価償却費	98,603	130,289
負ののれん償却額	2,445	2,445
受取利息及び受取配当金	7,805	8,117
支払利息	8,963	8,121
売上債権の増減額(は増加)	152,708	85,153
たな卸資産の増減額(は増加)	144,924	50,930
仕入債務の増減額(は減少)	251,649	95,501
その他	1,373	8,634
小計	668,090	729,054
利息及び配当金の受取額	7,805	8,117
利息の支払額	8,975	8,051
法人税等の支払額	198,734	369,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,185	359,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,505	504
定期預金の払戻による収入	2,500	500
有形固定資産の取得による支出	209,452	265,691
有形固定資産の売却による収入	29,840	36,734
投資有価証券の取得による支出	1,103	1,152
その他	4,388	5,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,331	224,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	157,988
短期借入金の返済による支出	225,000	147,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	63,061	285,330
配当金の支払額	94,984	74,377
その他	8,302	15,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,348	35,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,009	14,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,515	185,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,125	2,442,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,422,641	1 2,627,786

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	55,753千円	66,814千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	7,051千円	10,742千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造・運賃	56,527千円	59,050千円
広告宣伝費	31,500	29,596
役員・従業員給与手当	514,017	537,777
賞与手当	44,338	39,646
法定福利費及び福利厚生費	111,705	112,686
賞与引当金繰入額	59,288	64,327
退職給付費用	29,707	40,503
減価償却費	44,395	50,358
支払賃借料	30,898	32,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,392,563千円	2,597,686千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,788	50,815
預入期間が3か月を超える定期預金	20,710	20,715
現金及び現金同等物	2,422,641	2,627,786

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820千円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	47,908千円	4.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858千円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	59,881千円	5.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	2,535,954	1,184,324	443,499	134,255	4,298,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	824,975	30,452	12,235	-	867,663
計	3,360,930	1,214,777	455,734	134,255	5,165,697
セグメント利益	300,649	163,350	35,976	12,725	512,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,701
セグメント間取引消去	307
棚卸資産の調整額	45,120
四半期連結損益計算書の営業利益	467,889

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	2,681,438	1,339,293	447,978	158,567	4,627,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	886,760	42,995	6,192	-	935,948
計	3,568,198	1,382,289	454,171	158,567	5,563,227
セグメント利益	314,714	211,528	43,824	12,027	582,094

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	582,094
セグメント間取引消去	14
棚卸資産の調整額	26,571
四半期連結損益計算書の営業利益	555,537

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円75銭	30円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	307,988	368,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	307,988	368,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,958	11,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....59,881千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。